

令和2年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和2年度普通会計の決算は、歳入82億57百万円に対し、歳出81億34百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は89百万円の黒字となった。
- 防災行政情報伝達システム整備事業費や新型コロナウイルス緊急対応支援金給付事業費の増などにより、決算規模は前年度に比べ増加した。
- 町村合併以降は、新たな町債発行を抑制する財政運営を行ってきたが、近年は地方債を財源とした大規模建設事業の実施に伴い地方債現在高の減少幅が鈍化していた。令和2年度においては、繰上償還を行わなかったこと、防災や長寿命化等の新規事業の実施により新規の町債発行があったことなどにより、町債残高が増加した。
- 前年度に引き続き経常経費の圧縮に努めたことや、新型コロナウイルス関連交付金の皆増・普通交付税の増など収入の増加により、経常収支比率が2.4ポイント改善した。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

令和2年度の深浦町の決算規模は、歳入 82億57百万円、歳出 81億34百万円となっており、伸び率は歳入13.1%増(前年度は2.6%減)、歳出13.1%増(前年度は2.7%減)となった。

決算規模の推移

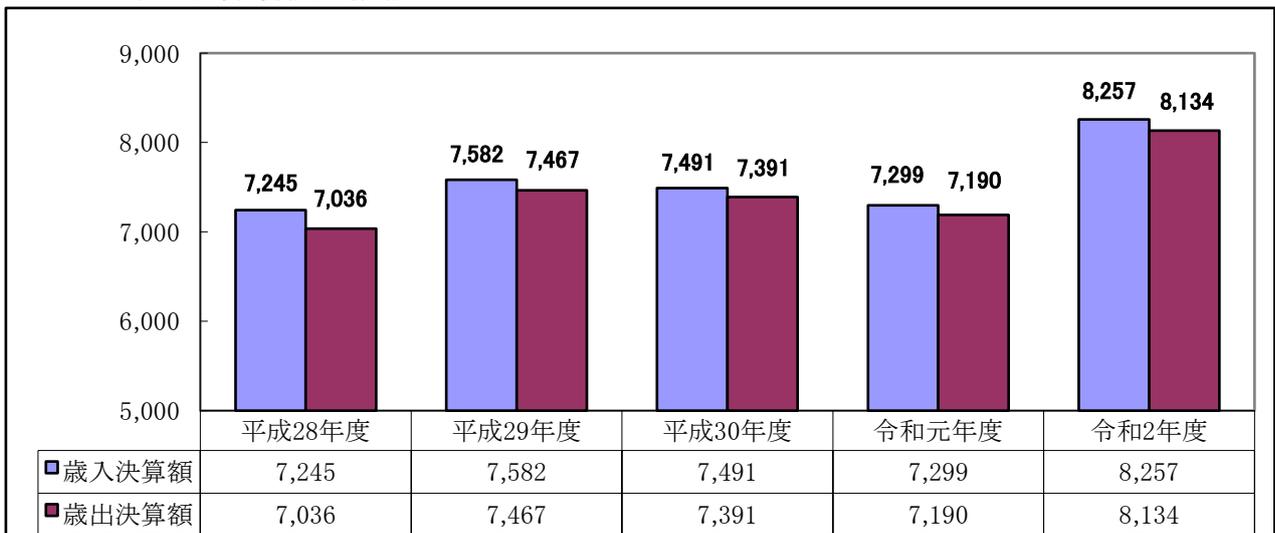
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	8,257	13.1	7,299	▲ 2.6
歳 出	8,134	13.1	7,190	▲ 2.7

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、1億24百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 35百万円を控除した実質収支は 89百万円の黒字となった。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、2.0%となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和2年度		令和元年度		増 減	
令和2年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
124	89	2.0	105	2.4	▲ 16	▲ 0.4

(2) 単年度収支

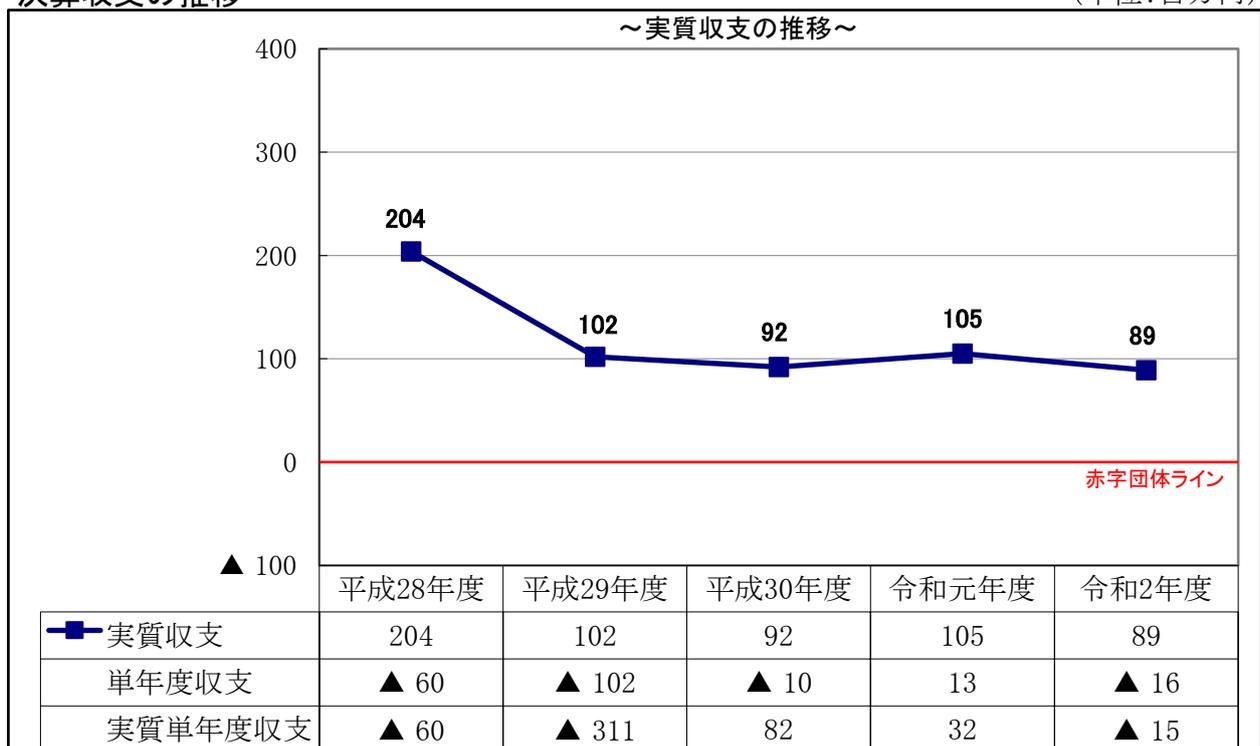
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16百万円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、15百万円となった。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等による国庫支出金190.6%増(前年度18.7%増)
 - ②防災行政情報伝達システム整備事業債の増等による地方債の21.3%増(前年度2.5%減)
- などにより、歳入全体では13.1%増(前年度2.6%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が増加したことにより2.0%の増(前年度2.2%の減)となった。

歳入決算額の状況

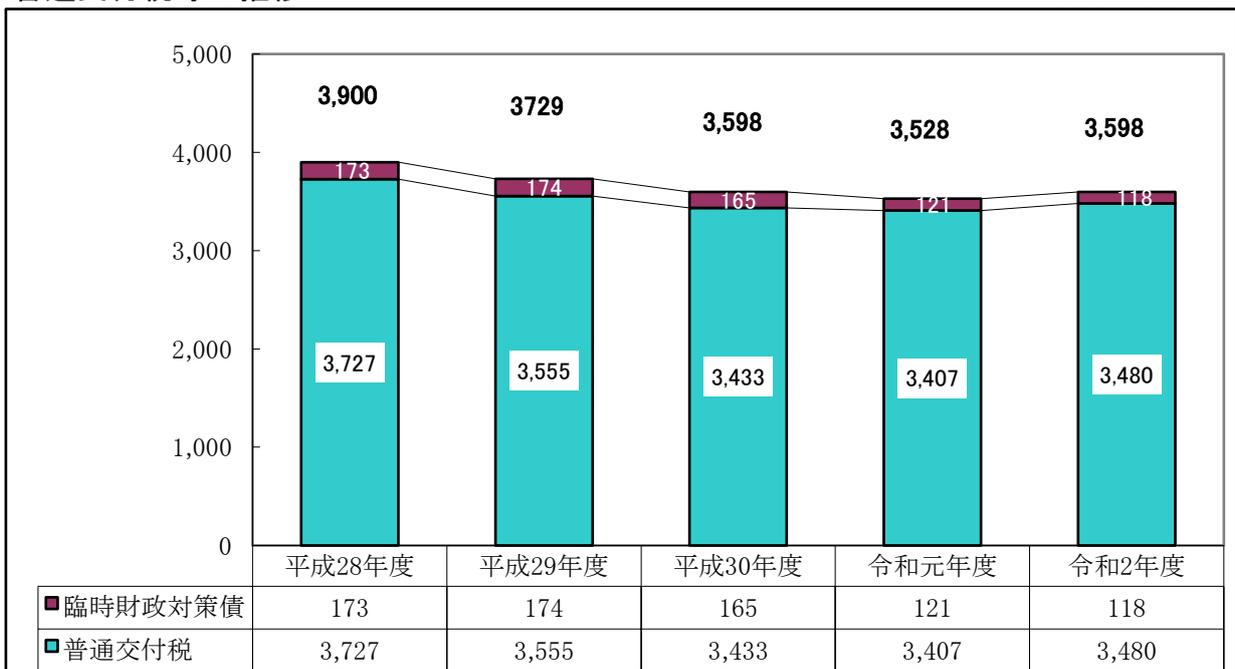
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		2年度	元年度
地 方 税	686	8.3	679	9.3	7	1.0	▲ 0.1
地 方 譲 与 税	59	0.7	52	0.7	7	13.5	15.6
地 方 特 例 交 付 金	4	0.0	5	0.1	▲ 1	▲ 20.0	400.0
地 方 交 付 税	3,907	47.3	3,824	52.4	83	2.2	▲ 1.1
臨 時 財 政 対 策 債	118	1.4	121	1.7	▲ 3	▲ 2.5	▲ 26.7
地 方 消 費 税 交 付 金 等	185	2.2	155	2.1	30	19.4	▲ 6.6
国 庫 支 出 金	1,607	19.5	553	7.6	1,054	190.6	18.7
県 支 出 金	548	6.6	602	8.2	▲ 54	▲ 9.0	5.1
地 方 債 (臨 財 債 除)	814	9.9	671	9.2	143	21.3	▲ 2.5
そ の 他	329	4.0	637	8.7	▲ 308	▲ 48.4	▲ 24.2
合 計	8,257	100.0	7,299	100.0	958	13.1	▲ 2.6

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

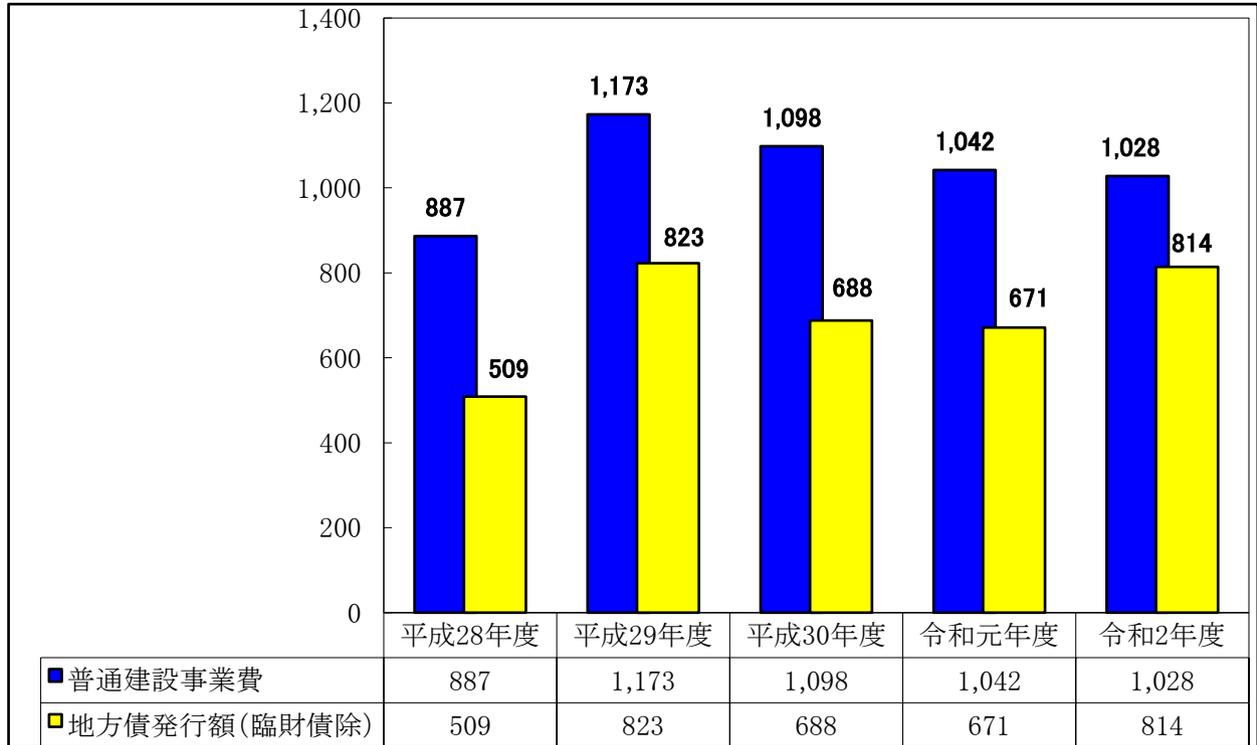
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



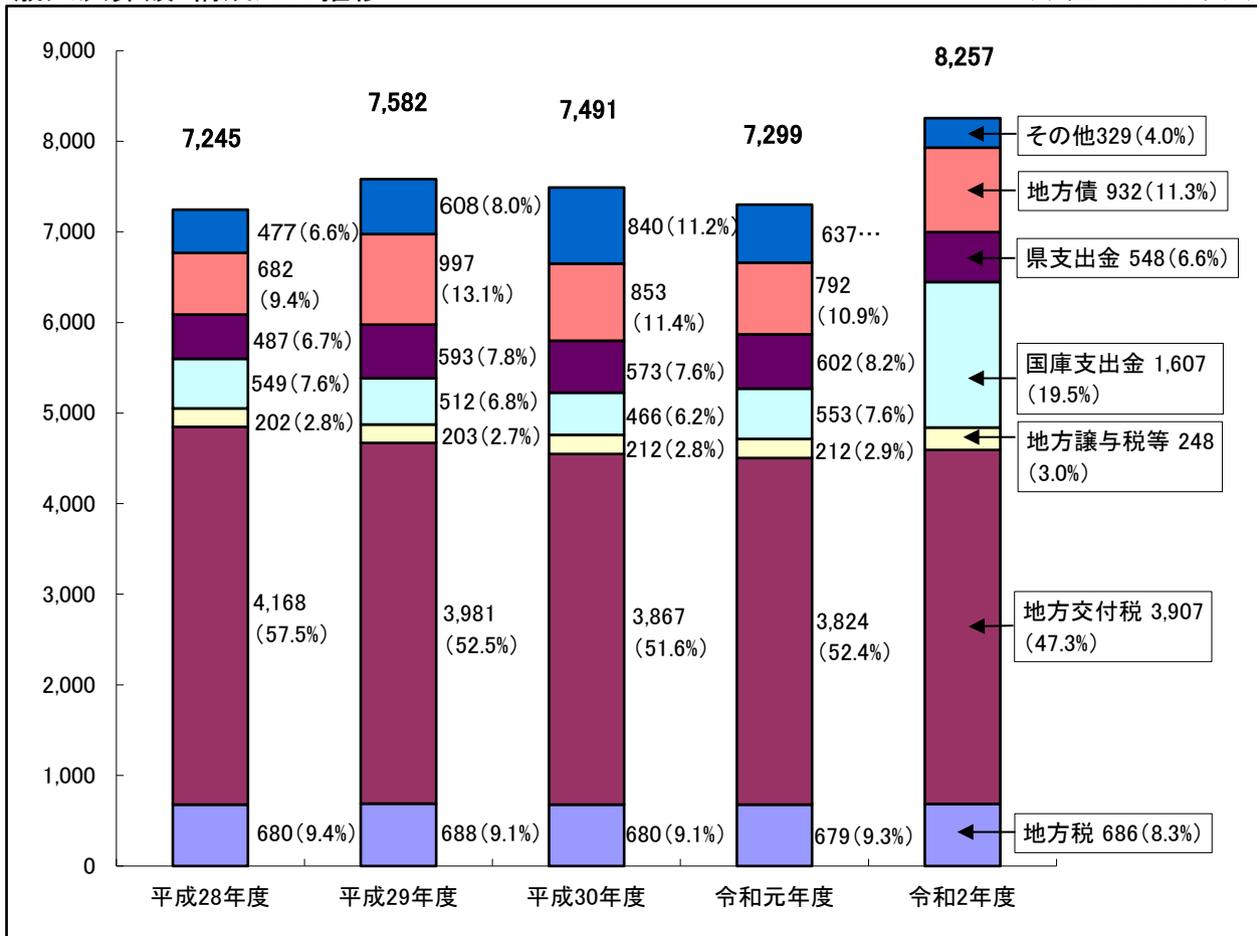
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①新型コロナウイルス対応緊急雇用支援事業費の皆増等による総務費の94.4%増(前年度10.4%減)
- ②新型コロナウイルス緊急対応支援金給付事業の皆増等による商工費の11.9%増(前年度18.5%増)
- ③防災行政情報システム整備事業費の増等による消防費の44.8%増(前年度25.2%増)

などにより、歳出全体では13.1%の増(前年度2.7%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、総務費23.7%、民生費18.4%、公債費11.6%の順となっており、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策関連事業に関する経費が新たに生じたことによる影響のほか、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

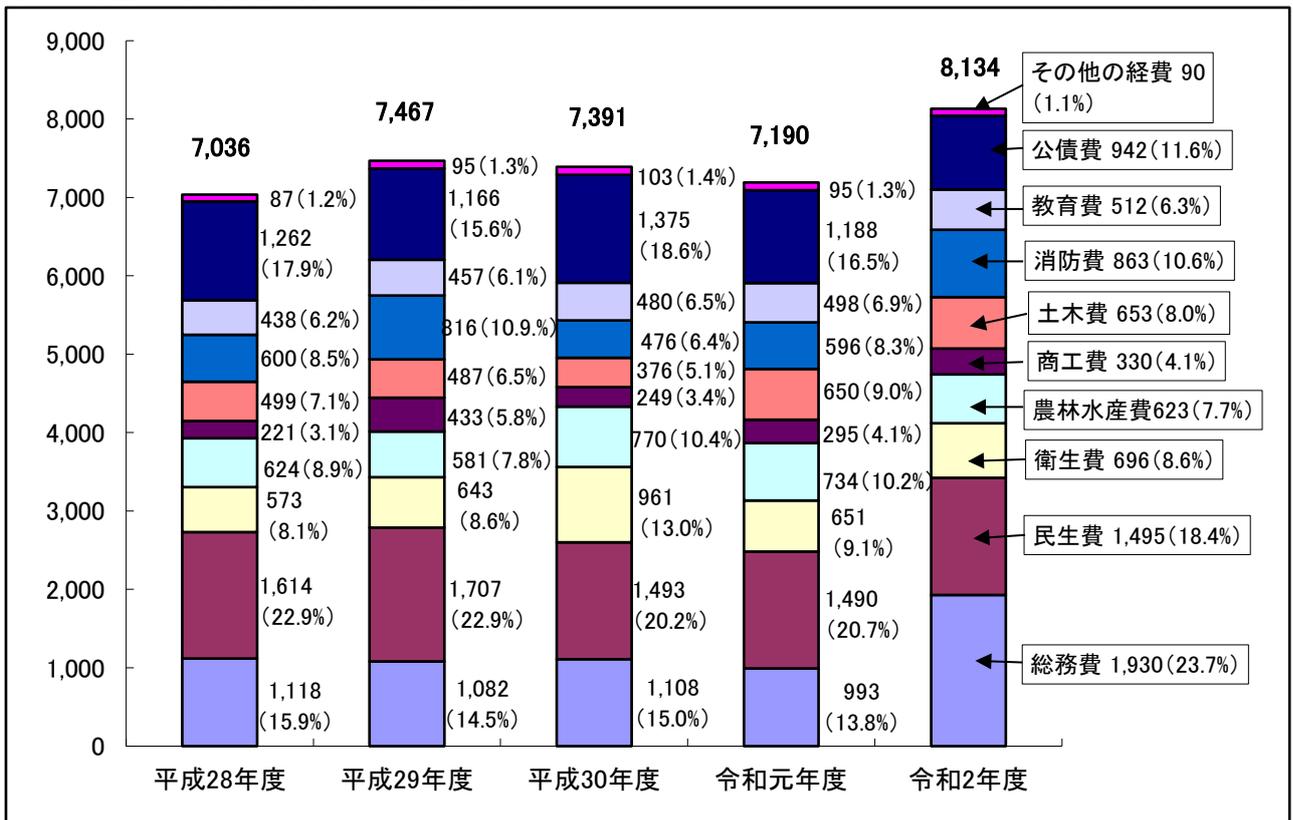
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		2年度	元年度
総 務 費	1,930	23.7	993	13.8	937	94.4	▲ 10.4
民 生 費	1,495	18.4	1,490	20.7	5	0.3	▲ 0.2
衛 生 費	696	8.6	651	9.1	45	6.9	▲ 32.3
農 林 水 産 業 費	623	7.7	734	10.2	▲ 111	▲ 15.1	▲ 4.7
商 工 費	330	4.1	295	4.1	35	11.9	18.5
土 木 費	653	8.0	650	9.0	3	0.5	72.9
消 防 費	863	10.6	596	8.3	267	44.8	25.2
教 育 費	512	6.3	498	6.9	14	2.8	3.8
公 債 費	942	11.6	1,188	16.5	▲ 246	▲ 20.7	▲ 13.6
そ の 他 の 経 費	90	1.1	95	1.3	▲ 5	▲ 5.3	▲ 7.8
合 計	8,134	100.0	7,190	100.0	944	13.1	▲ 2.7

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①会計年度任用職員分報酬の皆増等による人件費の9.4%増(前年度3.8%増)
- ②児童手当支給事業費減等による扶助費の0.9%減(前年度1.2%減)
- ③長期債元金繰上償還金の皆減による公債費の20.7%減(前年度13.6%減)

などから、義務的経費全体として5.6%の減(前年度5.3%減)となった。

また投資的経費では、

- ①水産業強化支援事業費の皆減等による補助事業費の34.5%減(前年度38.3%増)
- ②防災行政情報伝達システム整備事業費の増等による単独事業費の37.1%増(前年度30.4%減)

などから、投資的経費全体として1.4%減(前年度6.0%減)となった。

その他の経費では、特別定額給付金事業費や新型コロナウイルス対応緊急雇用支援事業費の皆増などにより33.3%増(前年度0.8%増)となった。

これらの結果、歳出全体では13.1%増(前年度2.7%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

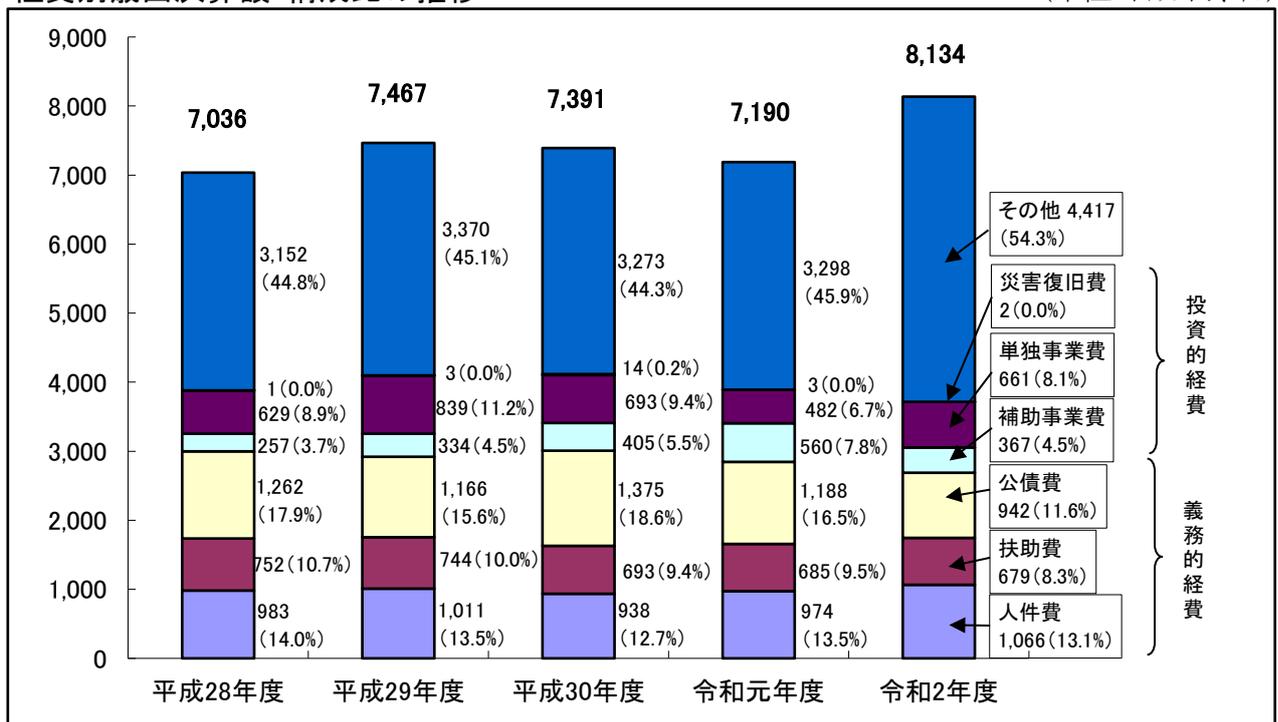
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		2年度	元年度
義務的経費	2,687	33.0	2,847	39.6	▲ 160	▲ 5.6	▲ 5.3
人件費	1,066	13.1	974	13.5	92	9.4	3.8
扶助費	679	8.3	685	9.5	▲ 6	▲ 0.9	▲ 1.2
公債費	942	11.6	1,188	16.5	▲ 246	▲ 20.7	▲ 13.6
投資的経費	1,030	12.7	1,045	14.5	▲ 15	▲ 1.4	▲ 6.0
普通建設事業費	1,028	12.6	1,042	14.5	▲ 14	▲ 1.3	▲ 5.1
補助事業費	367	4.5	560	7.8	▲ 193	▲ 34.5	38.3
単独事業費	661	8.1	482	6.7	179	37.1	▲ 30.4
災害復旧事業費	2	0.0	3	0.0	▲ 1	▲ 33.3	▲ 78.6
その他の経費	4,417	54.3	3,298	45.9	1,119	33.9	0.8
合 計	8,134	100.0	7,190	100.0	944	13.1	▲ 2.7

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和2年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて20億73百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立を行ったことなどにより、前年度比で53百万円、5.5%増の10億16百万円となった。

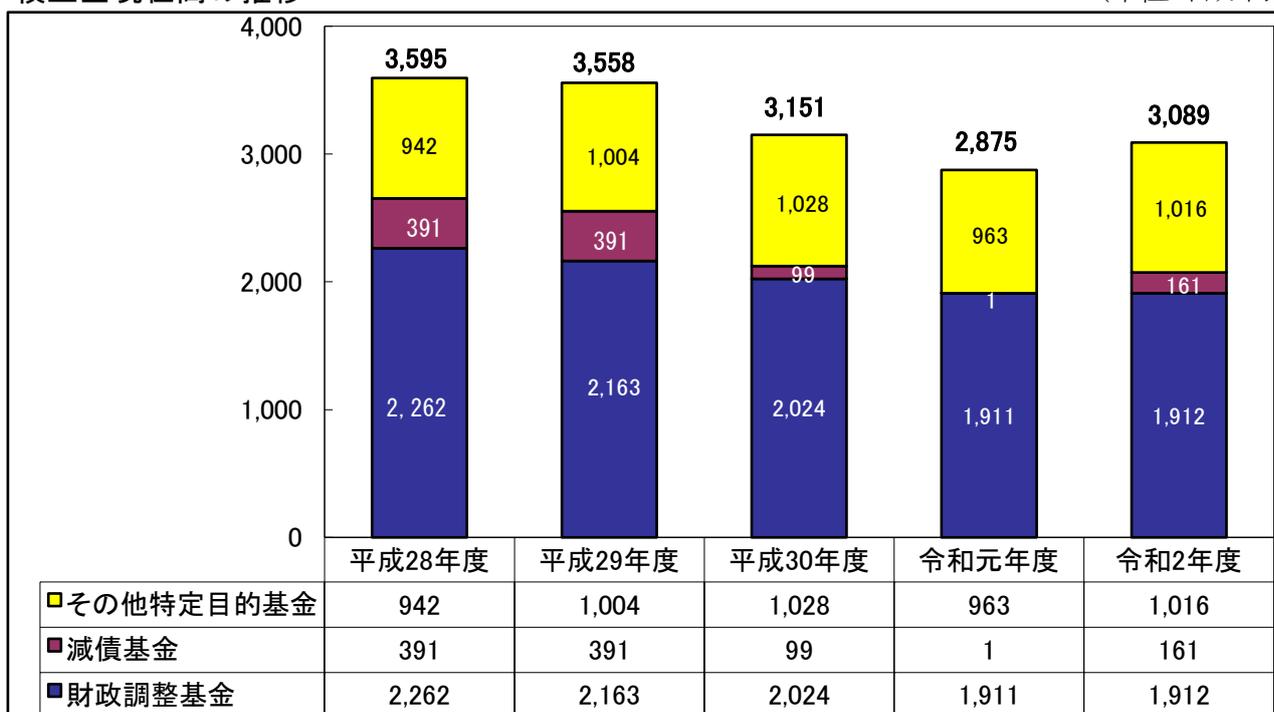
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財政調整基金	1,912	1,911	1	0.1
減債基金	161	1	160	16,000.0
その他特定目的基金	1,016	963	53	5.5
うち合併振興基金	477	521	▲44	▲8.4
うち公共施設等総合管理基金	322	262	60	22.9
合計	3,089	2,875	214	7.4

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和2年度の地方債発行額は、防災行政情報伝達システム整備事業債の増等により前年度比で1億40百万円、17.7%増の9億32百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で1億43百万円、21.3%の増の8億14百万円となった。

また、地方債残高前年度比で19百万円、0.2%増の83億44百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあり、先述した防災関連事業等に係る新規の地方債発行の影響により、プライマリーバランスも悪化した。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

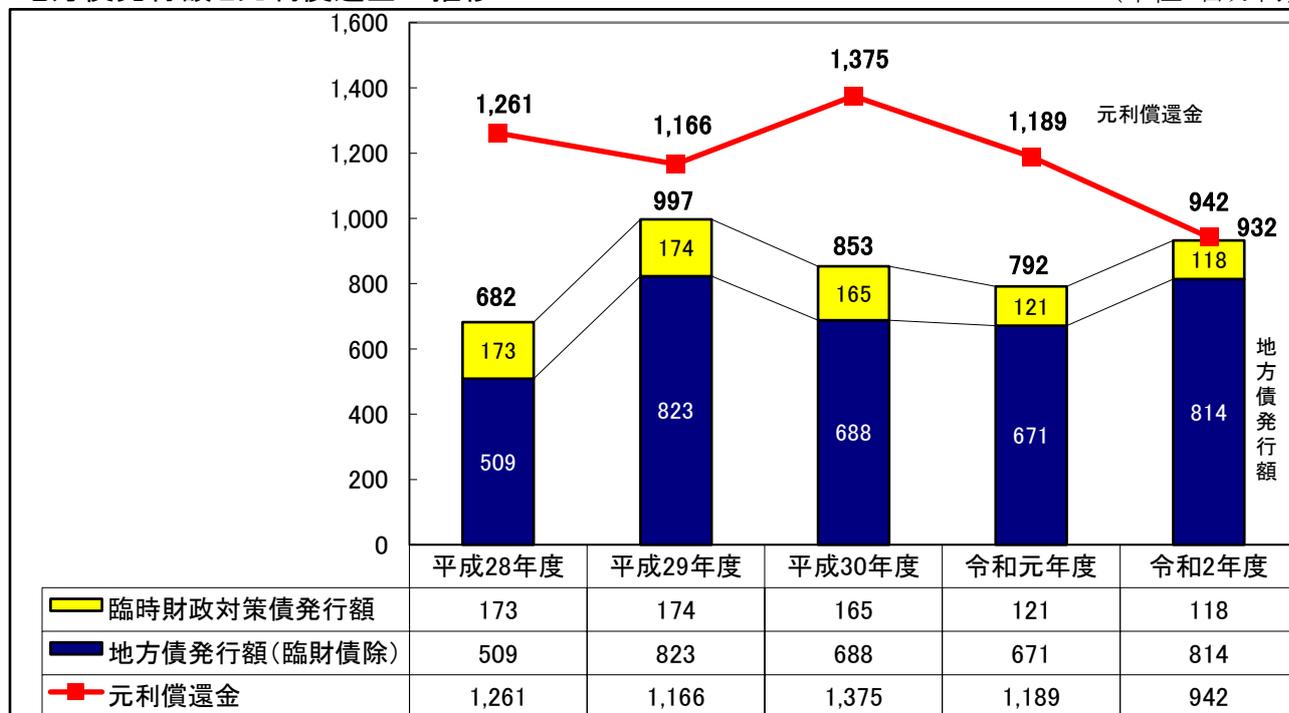
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	932	792	140	17.7
地方債発行額(臨財債除)	814	671	143	21.3
臨時財政対策債発行額	118	121	▲ 3	▲ 2.5
元利償還金合計	942	1,189	▲ 247	▲ 20.8
元 金 償 還 額 (B)	912	1,146	▲ 234	▲ 20.4
利 子 償 還 額	30	43	▲ 13	▲ 30.2
プライマリーバランス (B-A)	▲ 20	354	▲ 374	▲ 105.6

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,800	5,673	127	2.2
臨時財政対策債現在高	2,544	2,652	▲ 108	▲ 4.1
合 計	8,344	8,325	19	0.2

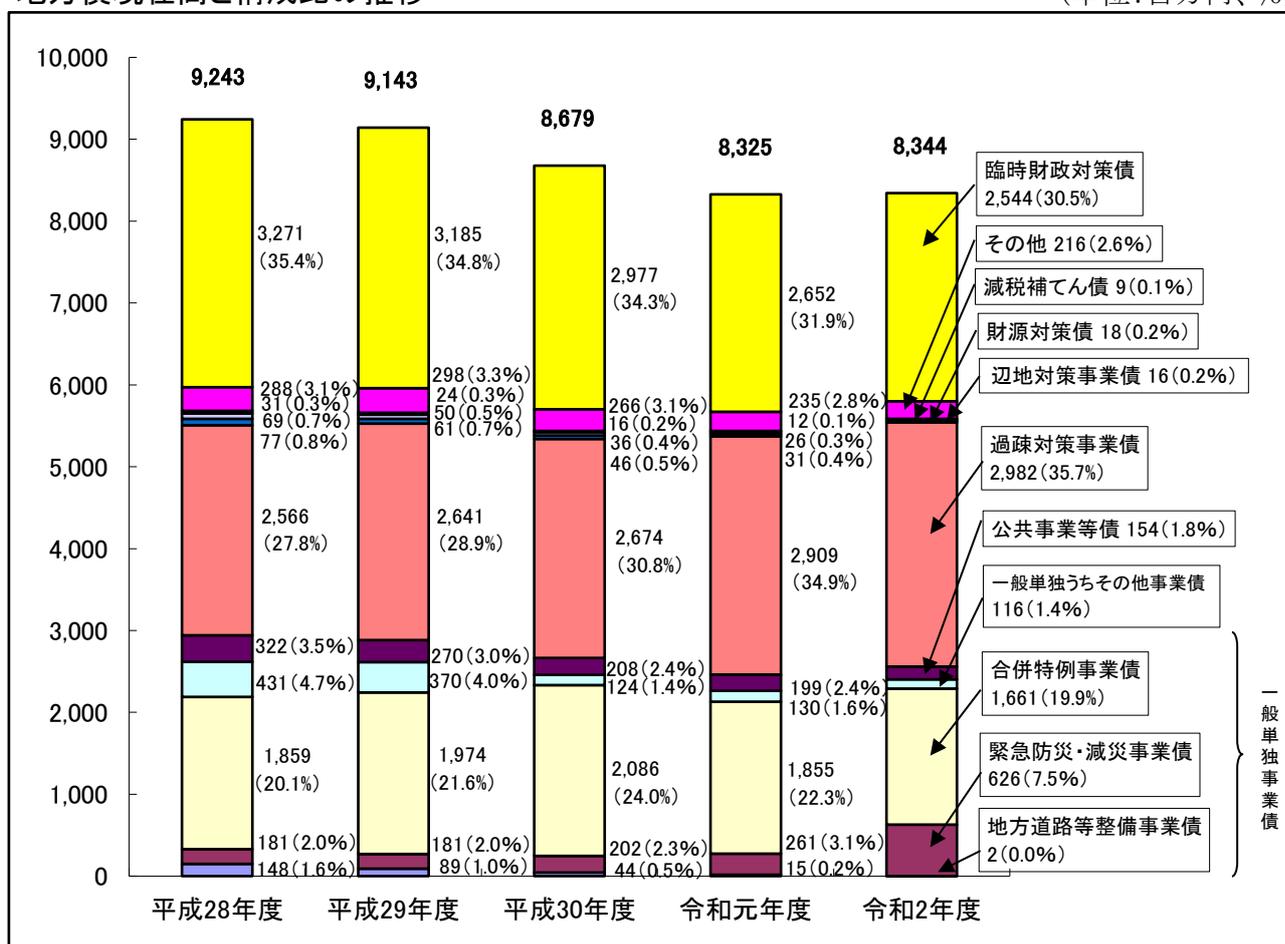
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
繰 上 償 還 額	0	182	292	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和2年度の経常収支比率は96.7%であり、経常経費の継続的な圧縮や普通交付税等の増額などにより、前年度の99.1%から2.4ポイント改善した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

